

地方公共団体におけるテレワークの取組状況調査結果のポイント

(令和5年10月1日現在)

<導入状況>

- 全団体（1,788団体）のうち、1,102団体（61.6%）が導入済
- 都道府県、指定都市では全団体で導入済
- 市区町村では1,035団体（60.1%）で導入しているが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたこと等を理由として、前年（1,083団体（62.9%））から導入団体数に減少がみられる。
- 導入していない理由は、「多くの職員がテレワークになじまない窓口業務等に従事している」、「情報セキュリティの確保に不安がある」との回答が多い。

	導入	未導入	未導入の内訳	
			導入を検討	導入予定なし・未定
都道府県 [47]	47 (47) 100% (100%)	0 (0) 0% (0%)		
指定都市 [20]	20 (20) 100% (100%)	0 (0) 0% (0%)		
市区町村 [1,721]	1,035 (1,083) 60.1% (62.9%)	686 (638) 39.9% (37.1%)	66 3.8%	620 36.0%
301名以上 [553]	448 (491) 81.0% (87.1%)	105 (73) 19.0% (12.9%)	28 5.1%	77 13.9%
101名以上 300名以下 [677]	419 (426) 61.9% (62.6%)	258 (254) 38.1% (37.4%)	24 3.5%	234 34.6%
100名以下 [491]	168 (166) 34.2% (34.8%)	323 (311) 65.8% (65.2%)	14 2.9%	309 62.9%
合計 [1,788]	1,102 (1,150) 61.6% (64.3%)	686 (638) 38.4% (35.7%)	66 3.7%	620 34.7%

- ※ 上段は団体数、下段は割合
- ※ () 内は前回調査（令和4年10月1日現在）の数値
- ※ 「導入」には「試験的・実験的に導入」を含む。
- ※ 「市区町村」は、一般行政職員数別に分類し内訳を表示



【導入していない理由(上位5項目)】※複数回答可

- ・ 多くの職員がテレワークになじまない窓口業務等に従事している (76.4%)
- ・ 情報セキュリティの確保に不安がある (70.0%)
- ・ 電子決裁ができない (62.1%)
- ・ テレワーク導入のためにコストがかかる (61.1%)
- ・ 職員の労務管理が難しい (60.2%)

<導入団体における取組状況>

- 導入しているテレワークの形態は、「在宅勤務」以外にも「モバイルワーク」や「サテライトオフィス」を、約4分の1の団体が導入している。
- 4割弱の団体が非常勤職員もテレワーク実施の対象としている。
- 実施可能な環境にある職員の割合は、「0%以上30%未満」から「80%以上」までばらつきがある。
- 利用率は、「0%以上30%未満」が最も多くなっている。

1. 導入しているテレワークの形態

	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス
団体数	1,056	326	258
【割合】	【95.8%】	【29.6%】	【23.4%】

※ 複数回答可

2. 非常勤職員を対象としているか

	実施対象	実施対象外
団体数	422	680
【割合】	【38.3%】	【61.7%】

3. テレワークを実施可能な環境にある職員の割合

	0%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	不明
団体数	186	95	131	452	238
【割合】	【16.9%】	【8.6%】	【11.9%】	【41.0%】	【21.6%】

※ 一般行政職員に占めるテレワーク実施可能な環境にある職員の割合
(団体により、新型コロナウイルス感染症対応の業務等、テレワークの実施が困難な業務に従事する職員を除いて算出している場合がある。)

4. テレワークの利用率

	0%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	不明
団体数	765	10	11	4	312
【割合】	【69.4%】	【0.9%】	【1.0%】	【0.4%】	【28.3%】

※ 実施可能な環境にある職員のうち、実際にテレワークを利用した職員の割合
(平均)

＜地方公共団体におけるテレワークの取組状況調査結果＞

(表の上段は団体数、下段は割合)

1. テレワークの導入状況

	導入	未導入	R5年度中の	R6年度からの	R7年度からの	導入予定なし・未定
			導入を検討	導入を検討	導入を検討	
都道府県 [47]	47 (47) 100% (100%)	0 (0) 0% (0%)				
指定都市 [20]	20 (20) 100% (100%)	0 (0) 0% (0%)				
市区町村 [1,721]	1,035 (1,083) 60.1% (62.9%)	686 (638) 39.9% (37.1%)	19 1.1%	36 2.1%	11 0.6%	620 36.0%
301名以上 [553]	448 (491) 81.0% (87.1%)	105 (73) 19.0% (12.9%)	12 2.2%	12 2.2%	4 0.7%	77 13.9%
101名以上 300名以下 [677]	419 (426) 61.9% (62.6%)	258 (254) 38.1% (37.4%)	3 0.4%	16 2.4%	5 0.7%	234 34.6%
100名以下 [491]	168 (166) 34.2% (34.8%)	323 (311) 65.8% (65.2%)	4 0.8%	8 1.6%	2 0.4%	309 62.9%
合計 [1,788]	1,102 (1,150) 61.6% (64.3%)	686 (638) 38.4% (35.7%)	19 1.1%	36 2.0%	11 0.6%	620 34.7%

※ () 内は前回調査(令和4年10月1日現在)の数値

※ 「導入」には「試験的・実験的に導入」を含む。

※ 「市区町村」は、一般行政職員数別に分類し内訳を表示

2～6は導入団体(1,102団体)が対象

2. 導入しているテレワークの形態

	在宅勤務	モバイルワーク	サテライト オフィス
都道府県 [47]	47 100%	42 89.4%	40 85.1%
指定都市 [20]	20 100%	17 85.0%	12 60.0%
市区町村 [1,035]	989 95.6%	267 25.8%	206 19.9%
合計 [1,102]	1,056 95.8%	326 29.6%	258 23.4%

※ 複数回答可

3. 非常勤職員を対象としているか

	実施対象	実施対象外
都道府県 [47]	33 70.2%	14 29.8%
指定都市 [20]	19 95.0%	1 5.0%
市区町村 [1,035]	370 35.7%	665 64.3%
合計 [1,102]	422 38.3%	680 61.7%

5. テレワークを実施可能な環境にある職員の割合

	0%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	不明
都道府県 [47]	1 2.1%	0 0%	2 4.3%	41 87.2%	3 6.4%
指定都市 [20]	0 0%	0 0%	0 0%	16 80.0%	4 20.0%
市区町村 [1,035]	185 17.9%	95 9.2%	129 12.5%	395 38.2%	231 22.3%
合計 [1,102]	186 16.9%	95 8.6%	131 11.9%	452 41.0%	238 21.6%

※ 一般行政職員に占めるテレワークを実施可能な環境にある職員の割合
 (団体により、新型コロナウイルス感染症対応の業務等、テレワークの実施が困難な業務に従事する職員を除いて算出している場合がある。)

6. テレワークの利用率

	0%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	不明
都道府県 [47]	26 55.3%	3 6.4%	3 6.4%	0 0%	15 31.9%
指定都市 [20]	11 55.0%	0 0%	0 0%	0 0%	9 45.0%
市区町村 [1,035]	728 70.3%	7 0.7%	8 0.8%	4 0.4%	288 27.8%
合計 [1,102]	765 69.4%	10 0.9%	11 1.0%	4 0.4%	312 28.3%

※ 実施可能な環境にある職員のうち、令和5年4月1日から9月30日の間に、実際にテレワークを利用した職員の割合(平均)

7は未導入団体（686団体）が対象

7. テレワークを実施していない理由

	団体数	割合
多くの職員がテレワークになじまない窓口業務等に従事している	524	76.4
情報セキュリティの確保に不安がある	480	70.0
電子決裁ができない	426	62.1
テレワーク導入のためにコストがかかる	419	61.1
職員の労務管理が難しい	413	60.2
紙資料の電子化が進んでいない	376	54.8
推進体制の構築が難しい	354	51.6
職員の自宅にテレワーク環境が整っていない	259	37.8
業務の進捗管理が困難	252	36.7
関連規程をどのように整備したらよいかわからない	240	35.0
テレワーク導入のための人材が不足している	239	34.8
人事評価などのマネジメントが難しい	216	31.5
職員間のコミュニケーションが不足する	170	24.8
職員や住民の理解が得られない	103	15.0
実施したいが、どう進めてよいかわからない	63	9.2
その他	38	5.5

※ 複数回答可